



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月11日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東
コード番号 9101 URL <https://www.nyk.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾我 貴也
問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 柳瀬 翠 TEL 03-3284-5151
定時株主総会開催予定日 2026年6月17日 配当支払開始予定日 2026年6月18日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,423,689	△6.4	138,601	△34.3	211,135	△57.0	211,750	△55.7
2025年3月期	2,588,700	8.4	210,820	20.7	490,866	87.8	477,707	109.0

(注) 包括利益 2026年3月期 431,885百万円 (△14.5%) 2025年3月期 504,866百万円 (△3.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	504.85	—	7.1	4.4	5.7
2025年3月期	1,070.32	—	17.1	11.4	8.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 85,016百万円 2025年3月期 293,388百万円

(注) 2025年3月期に係る各数値については、会計方針の変更による遡及適用後の数値、及び企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映した数値を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,201,670	3,143,437	59.1	7,575.98
2025年3月期	4,326,780	2,976,240	67.6	6,746.31

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,071,994百万円 2025年3月期 2,923,765百万円

(注) 2025年3月期に係る各数値については、会計方針の変更による遡及適用後の数値、及び企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映した数値を記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	473,358	△371,238	△33,386	210,815
2025年3月期	510,755	△59,783	△427,747	149,859

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2026年3月期	—	130.00	—	195.00	325.00	142,930	30.4	5.2
2026年3月期	—	115.00	—	115.00	230.00	95,066	45.6	3.2
2027年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		43.0	

2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 90円00銭 記念配当 25円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,285,000	8.7	69,000	1.4	83,000	△34.6	91,000	△11.0	213.00
通期	2,605,000	7.5	145,000	4.6	185,000	△12.4	195,000	△7.9	464.91

※注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）Movianto International B.V.、除外 2社 （社名）日本貨物航空（株）他1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	408,780,000株	2025年3月期	461,000,000株
2026年3月期	3,288,388株	2025年3月期	27,612,504株
2026年3月期	419,432,616株	2025年3月期	446,322,428株

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,058,070	△3.6	69,870	△22.6	275,816	△2.2	302,794	6.1
2025年3月期	1,097,714	7.2	90,298	32.9	282,004	3.3	285,359	10.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	721.90	—
2025年3月期	639.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,229,828	956,426	42.9	2,358.64
2025年3月期	1,833,939	929,201	50.7	2,144.01

（参考）自己資本 2026年3月期 956,426百万円 2025年3月期 929,201百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート（上期）157.00円/US\$、（下期）153.00円/US\$、（通期）155.00円/US\$

燃料価格 ※（上期）US\$806.55/MT、（下期）US\$675.62/MT、（通期）US\$741.08/MT

※ 全種平均消費燃料価格を基に算出

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～6ページを参照してください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2026年5月11日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配付する決算説明資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（<https://www.nyk.com/ir/library/result/2025/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	20
4. その他の情報	21
(1) 四半期毎の業績の推移	21
(2) 所有船舶の変動	22
(3) 期末運航船舶	23
(4) 建造中船舶	24
(5) 有利子負債残高	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、以下のとおりです。

(単位:億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	25,887	24,236	△1,650	△6.4%
売上原価	21,193	19,942	△1,250	△5.9%
販売費及び一般管理費	2,585	2,907	322	12.5%
営業利益	2,108	1,386	△722	△34.3%
経常利益	4,908	2,111	△2,797	△57.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,777	2,117	△2,659	△55.7%

平均為替レート	152.73円/US\$	150.23円/US\$	△2.50円
期末為替レート	149.52円/US\$	159.88円/US\$	10.36円
平均消費燃料価格	US\$618.78/MT	US\$539.11/MT	△US\$79.67

(概況)

当連結会計年度の業績は、売上高2兆4,236億円、営業利益1,386億円、経常利益2,111億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,117億円となりました。なお、営業外収益で持分法による投資利益として850億円を計上しました。うち、当社持分法適用会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (“ONE社”)からの持分法による投資利益計上額は190億円となりました。

(セグメント別概況)

(単位：億円)

		売上高				経常利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
ロ ジ ス テ ィ & ク ス 事 業	定期船事業	1,804	1,809	5	0.3%	2,743	497	△2,245
	航空運送事業	1,857	411	△1,446	△77.9%	210	21	△189
	物流事業	8,121	8,047	△73	△0.9%	212	102	△110
自動車事業		5,323	5,268	△55	△1.0%	1,133	979	△154
ドライバルク事業		6,072	5,510	△561	△9.3%	181	95	△85
エネルギー事業		1,785	2,369	584	32.7%	461	544	82
その他事業		2,046	1,813	△232	△11.4%	69	△0	△69

<定期船事業>

コンテナ船事業：新造船の竣工による船舶供給量の増加に加え、関税政策や中東情勢等の影響を受け、運賃市況は不安定に推移した結果、前年度の水準を下回りました。ONE社においても、運賃市況が下落した結果、利益水準は前年度を下回りました。

ターミナル関連事業：国内ターミナルでは前年度比で取扱量が減少しました。

以上の結果、定期船事業全体では前年度比で増収減益となりました。

<航空運送事業>

2025年8月1日を効力発生日として、日本貨物航空株式会社とANAホールディングス株式会社との株式交換が完了したことにより、2026年3月期第2四半期以降の業績には日本貨物航空株式会社を含みません。

以上の結果、航空運送事業では前年度比で減収減益となりました。

<物流事業>

航空貨物取扱事業：取扱量は前年度と概ね同水準を維持し、また、仕入価格の下落やスポット貨物の獲得により、利益水準は前年度を上回りました。

海上貨物取扱事業：取扱量は底堅く推移したものの、市況変動の影響を受け収益性が低下し、利益水準は前年度を下回りました。

ロジスティクス事業：

関税政策等の影響による経済見通しの不透明さから、主要顧客の取扱量が減少した結果、利益水準は前

年度比で下落しました。

以上の結果、物流事業全体では前年度比で減収減益となりました。

<自動車事業>

自動車船事業：輸送台数は概ね前年度並みの水準を維持しました。また、為替が前年度比で円高に推移したこと、及びインフレによる荷役費等のコスト上昇の影響を受けました。

自動車物流事業：欧州や一部東南アジア事業の取扱高が前年度比で増加しました。

以上の結果、自動車事業全体では前年度比で減収減益となりました。

<ドライバルク事業>

各船型の市況は前年度を上回りました。

ドライバルク事業全体では、為替が前年度比で円高に推移したことや、小型バルカー・ボックスシェイプ船における収益性の低下の影響を受けました。

以上の結果、前年度比で減収減益となりました。

<エネルギー事業>

VLCC（大型原油タンカー）：市況は大西洋域の貨物需要の増加や中東情勢の緊迫によりホルムズ海峡が事実上封鎖された影響等を受け、前年度を上回りました。

VLGC（大型LPGタンカー）：関税政策等の影響により、トレードパターンが変化したことや、中東情勢の緊迫により中東地域からのLPG輸出が実質的に停止し、長距離輸送が増加したことで船腹需給が引き締まり、市況は前年度を上回りました。

石油製品タンカー：中東情勢の緊迫による原油価格の上昇が波及し、市況は前年度を上回りました。

LNG船：安定的な収益を生む中長期契約に支えられて順調に推移しました。

海洋事業：新規のFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）の稼働開始に伴い、一過性の利益を計上しました。既存のFPSO、シャトルタンカーは安定的に推移しました。

以上の結果、エネルギー事業全体では前年度比で増収増益となりました。

<その他事業>

船舶・技術事業：燃料油販売事業は燃料油価格の低下や販売数量の減少に伴い、低調に推移しました。

客船事業：飛鳥Ⅱ、飛鳥Ⅲともに順調にクルーズを催行したものの、飛鳥Ⅲの就航に向けた準備費用を計上しました。

以上の結果、その他事業全体では前年度比で減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、のれんや船舶の増加等により、前連結会計年度末に比べ8,748億円増加し、5兆2,016億円となりました。有利子負債は長期借入金の増加等により4,630億円増加して1兆2,014億円となり、負債合計額も7,076億円増加し、2兆582億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が1,802億円減少し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が3兆719億円となり、これに非支配株主持分714億円を加えた純資産の合計は3兆1,434億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率 (D/Eレシオ) は0.39に、また自己資本比率は59.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて609億円増加し、2,108億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,767億円、減価償却費1,751億円、持分法による投資損益△850億円、利息及び配当金の受取額2,254億円等により4,733億円（前年同期5,107億円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得及び売却等により△3,712億円（前年同期△597億円）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払い等により△333億円（前年同期△4,277億円）となりました。

(4) 今後の見通し

<定期船事業>

コンテナ船部門：スエズ運河迂回に伴う喜望峰ルートの利用が年度を通じて継続すること、また中東情勢の緊迫が一定期間継続することによる費用の増加等を想定し、利益水準は当年度比で低下することを見込んでいます。

<物流事業>

航空貨物取扱事業・海上貨物取扱事業：取扱量は当年度比で増加することを見込んでいます。

ロジスティクス事業：2025年度に実施した欧州地域におけるヘルスケア物流事業の買収に伴うのれん償却額等の計上により、利益水準は当年度比で低下することを見込んでいます。

<自動車事業>

中東情勢の緊迫が一定期間継続することを想定し、輸送台数は当年度比で減少することを見込んでいます。

<ドライバルク事業>

全船型について、市況は堅調な荷動きを背景に底堅く推移することを見通し、利益水準は当年度比で上昇することを見込んでいます。

<エネルギー事業>

VLCC・VLGC：中東情勢の緊迫が一定期間継続することを想定し、市況は当年度の水準を上回ることを見通します。

LNG船：新造船の竣工に加え、中長期契約による安定収益にも支えられ、堅調に推移する見込みです。

以上を踏まえ、翌年度は当年度比で増収減益を見込んでいます。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2027年3月期 連結業績予想	26,050	1,450	1,850	1,950
2026年3月期 同 実績	24,236	1,386	2,111	2,117
増減額	1,813	63	△261	△167
増減率 (%)	7.5%	4.6%	△12.4%	△7.9%

業績予想の前提：

為替レート (上期) 157.00円/US\$、(下期) 153.00円/US\$、(通期) 155.00円/US\$

燃料価格 ※ (上期) US\$806.55/MT、(下期) US\$675.62/MT、(通期) US\$741.08/MT

※ 全種平均消費燃料価格を基に算出

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、連結配当性向40%を目安に1株当たりの配当下限金額を年間200円として、業績の見通し等を総合的に勘案して利益配分を決定します。また、投資機会と事業環境を勘案したうえで、自己株式の取得を含む機動的な追加還元策の実施を判断します。

この方針に基づき、当事業年度の間配当金は1株当たり115円にて実施しました。期末配当金(普通配当)は前回予想から1株当たり5円引き上げて1株当たり90円とする予定です。

また、2025年10月に創業140周年を迎えたことを記念するとともに、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝の意を表すため1株当たり25円の記念配当を実施することを予定しています。これにより、2026年3月期の年間配当金は、普通配当と合わせ1株当たり年間230円(中間配当金：1株当たり115円、期末配当金：1株当たり115円(うち普通配当1株当たり90円、記念配当1株当たり25円))を予定しています。

自己株式の取得については、2025年5月8日の取締役会決議に基づき、2026年4月30日までに28,779,900株(取得価額の総額約1,500億円)の取得を完了しました。なお、2026年2月までに取得済みの自己株式は2026年3月25日に全株消却済みであり、2026年3月及び4月に取得した自己株式は2026年5月29日に全株消却予定です。

翌事業年度(2027年3月期)においては、現時点では中間配当金を1株当たり100円、期末配当金は1株当たり100円とし、年間配当金を1株当たり200円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,012	214,584
受取手形、営業未収入金及び契約資産	349,821	398,050
棚卸資産	64,641	72,572
繰延及び前払費用	31,297	36,877
その他	97,258	147,206
貸倒引当金	△2,696	△3,830
流動資産合計	696,334	865,461
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	759,655	911,111
建物及び構築物（純額）	158,322	253,327
航空機（純額）	82,255	—
機械装置及び運搬具（純額）	32,785	58,731
器具及び備品（純額）	9,462	15,778
土地	75,219	106,919
建設仮勘定	174,690	276,625
その他（純額）	8,888	8,158
有形固定資産合計	1,301,280	1,630,650
無形固定資産		
借地権	5,683	6,823
ソフトウェア	6,911	7,543
のれん	22,866	250,566
その他	18,531	28,362
無形固定資産合計	53,992	293,296
投資その他の資産		
投資有価証券	1,992,649	1,975,423
長期貸付金	37,767	44,751
退職給付に係る資産	159,211	297,028
繰延税金資産	11,097	12,211
その他	79,759	88,080
貸倒引当金	△5,607	△5,640
投資その他の資産合計	2,274,878	2,411,854
固定資産合計	3,630,151	4,335,800
繰延資産	293	408
資産合計	4,326,780	5,201,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	231,949	269,166
1年内償還予定の社債	—	20,000
短期借入金	54,412	155,156
コマーシャル・ペーパー	—	40,000
リース債務	26,894	41,557
未払法人税等	20,797	34,332
契約負債	54,047	63,411
賞与引当金	20,814	22,063
役員賞与引当金	476	576
株式給付引当金	539	250
契約損失引当金	978	369
その他	112,195	226,971
流動負債合計	523,106	873,855
固定負債		
社債	99,000	122,000
長期借入金	465,763	609,512
リース債務	92,392	213,237
繰延税金負債	85,443	150,240
退職給付に係る負債	16,472	16,014
役員退職慰労引当金	791	663
株式給付引当金	—	75
特別修繕引当金	28,736	35,533
契約損失引当金	2,850	712
事業再編関連引当金	68	56
その他	35,913	36,330
固定負債合計	827,432	1,184,377
負債合計	1,350,539	2,058,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	39,009	39,657
利益剰余金	2,298,208	2,117,971
自己株式	△131,968	△16,487
株主資本合計	2,349,569	2,285,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,815	62,025
繰延ヘッジ損益	36,828	29,787
為替換算調整勘定	421,267	548,040
退職給付に係る調整累計額	59,284	146,679
その他の包括利益累計額合計	574,195	786,533
非支配株主持分	52,475	71,442
純資産合計	2,976,240	3,143,437
負債純資産合計	4,326,780	5,201,670

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,588,700	2,423,689
売上原価	2,119,361	1,994,295
売上総利益	469,338	429,393
販売費及び一般管理費	258,518	290,792
営業利益	210,820	138,601
営業外収益		
受取利息	6,720	7,059
受取配当金	8,161	9,822
持分法による投資利益	293,388	85,016
その他	10,768	6,326
営業外収益合計	319,038	108,224
営業外費用		
支払利息	20,151	22,728
為替差損	14,050	4,030
その他	4,790	8,930
営業外費用合計	38,991	35,690
経常利益	490,866	211,135
特別利益		
固定資産売却益	24,870	25,539
投資有価証券売却益	1,445	37,814
関係会社株式売却益	2,981	9,796
その他	3,067	9,136
特別利益合計	32,364	82,286
特別損失		
固定資産売却損	55	180
投資有価証券評価損	450	2,016
関係会社株式交換損	—	7,057
その他	7,302	7,404
特別損失合計	7,808	16,658
税金等調整前当期純利益	515,422	276,763
法人税、住民税及び事業税	39,219	59,685
法人税等調整額	△10,507	1,405
法人税等合計	28,711	61,090
当期純利益	486,711	215,673
非支配株主に帰属する当期純利益	9,003	3,922
親会社株主に帰属する当期純利益	477,707	211,750

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	486,711	215,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,028	4,878
繰延ヘッジ損益	23,896	2,915
為替換算調整勘定	4,979	59,478
退職給付に係る調整額	△33,371	87,144
持分法適用会社に対する持分相当額	16,622	61,793
その他の包括利益合計	18,155	216,212
包括利益	504,866	431,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	492,872	423,212
非支配株主に係る包括利益	11,994	8,672

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	144,319	45,099	2,105,521	△203,595	2,091,344
会計方針の変更による 累積的影響額			4,893		4,893
会計方針の変更を反映した 当期首残高	144,319	45,099	2,110,414	△203,595	2,096,238
当期変動額					
利益剰余金から資本剰余金 への振替		194,731	△194,731		—
剰余金の配当			△95,121		△95,121
親会社株主に帰属する 当期純利益			477,707		477,707
自己株式の取得				△125,044	△125,044
自己株式の処分		0		251	251
自己株式の消却		△196,420		196,420	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		687			687
連結範囲の変動			△61		△61
非支配持分に付与された プット・オプション		△5,073			△5,073
その他		△15			△15
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△6,090	187,793	71,627	253,331
当期末残高	144,319	39,009	2,298,208	△131,968	2,349,569

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	50,800	8,014	407,345	92,866	559,026	42,993	2,693,365
会計方針の変更による 累積的影響額		△4			△4		4,889
会計方針の変更を反映した 当期首残高	50,800	8,009	407,345	92,866	559,022	42,993	2,698,254
当期変動額							
利益剰余金から資本剰余金 への振替							—
剰余金の配当							△95,121
親会社株主に帰属する 当期純利益							477,707
自己株式の取得							△125,044
自己株式の処分							251
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							687
連結範囲の変動							△61
非支配持分に付与された プット・オプション							△5,073
その他							△15
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	6,014	28,819	13,922	△33,582	15,173	9,481	24,654
当期変動額合計	6,014	28,819	13,922	△33,582	15,173	9,481	277,985
当期末残高	56,815	36,828	421,267	59,284	574,195	52,475	2,976,240

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	144,319	39,009	2,298,208	△131,968	2,349,569
当期変動額					
利益剰余金から資本剰余金への振替		258,975	△258,975		—
剰余金の配当			△132,974		△132,974
親会社株主に帰属する当期純利益			211,750		211,750
自己株式の取得				△144,060	△144,060
自己株式の処分		0		566	566
自己株式の消却		△258,975		258,975	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		647			647
連結範囲の変動			△37		△37
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	647	△180,236	115,480	△64,108
当期末残高	144,319	39,657	2,117,971	△16,487	2,285,461

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,815	36,828	421,267	59,284	574,195	52,475	2,976,240
当期変動額							
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
剰余金の配当							△132,974
親会社株主に帰属する当期純利益							211,750
自己株式の取得							△144,060
自己株式の処分							566
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							647
連結範囲の変動							△37
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,210	△7,041	126,773	87,395	212,337	18,967	231,304
当期変動額合計	5,210	△7,041	126,773	87,395	212,337	18,967	167,196
当期末残高	62,025	29,787	548,040	146,679	786,533	71,442	3,143,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	515,422	276,763
減価償却費	154,632	175,182
減損損失	1,545	1,382
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△23,572	△24,578
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,306	△47,532
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	557	2,119
関係会社株式交換損	—	7,057
持分法による投資損益 (△は益)	△293,388	△85,016
受取利息及び受取配当金	△14,881	△16,881
支払利息	20,151	22,728
為替差損益 (△は益)	22,128	18,862
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	5,642	△18,871
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,747	△6,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,188	16,667
その他	△24,217	△6,683
小計	369,647	315,142
利息及び配当金の受取額	189,256	225,466
利息の支払額	△20,649	△20,849
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△27,499	△46,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,755	473,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△206,506	△304,502
有形及び無形固定資産の売却による収入	88,346	82,297
投資有価証券の取得による支出	△56,537	△23,474
投資有価証券の売却及び償還による収入	29,358	67,057
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,981	△263,061
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,838	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	97,643	—
貸付けによる支出	△10,277	△9,166
貸付金の回収による収入	25,283	85,986
その他	△15,273	△6,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,783	△371,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,271	30,765
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△53,000	40,000
長期借入れによる収入	37,673	217,016
長期借入金の返済による支出	△70,888	△41,663
社債の発行による収入	24,868	42,791
社債の償還による支出	△33,000	—
リース債務の返済による支出	△25,955	△29,405
自己株式の取得による支出	△125,044	△144,060
自己株式の売却による収入	251	566
配当金の支払額	△95,121	△132,974
非支配株主への配当金の支払額	△5,124	△13,516
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△1,189	△2,088
その他	△945	△816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427,747	△33,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,263	△6,310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,961	62,422
現金及び現金同等物の期首残高	144,858	149,859
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	39	15
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は 減少)	—	△1,481
現金及び現金同等物の期末残高	149,859	210,815

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(持分法適用関連会社における国際財務報告基準に基づく会計処理の適用)

当社の持分法適用関連会社であるNYK STOLT TANKERS, S. A. は同社の連結財務諸表を、従来は日本基準を適用し作成しておりましたが、当連結会計年度の期首より国際財務報告基準(IFRS)を適用し作成しています。これに伴い、当社は当連結会計年度の期首よりIFRSに準拠して作成された同社の連結財務諸表を基礎として持分法を適用しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

この変更は、同社のオランダへの本社移転及び効率的なグローバル経営のさらなる推進等を目的として行うものです。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、投資有価証券が4,889百万円増加しています。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前期首残高の利益剰余金が4,893百万円増加、繰延ヘッジ損益が4百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社のマネジメントが経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社及び連結子会社は、海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流事業を展開しており、定期船事業、航空運送事業、物流事業、自動車事業、ドライバルク事業、エネルギー事業、その他事業の7つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりです。

報告セグメント名称	主要な事業・役務の内容
定期船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店業、コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
航空運送事業	航空運送業
物流事業	倉庫業、貨物運送取扱業、沿海貨物海運業
自動車事業	外航貨物海運業、自動車物流事業、その他海運事業
ドライバルク事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、その他海運事業
エネルギー事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、その他海運事業
その他事業	不動産の賃貸・管理・販売業、客船事業、機械器具卸売業（船舶用）、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

航空運送事業は、2023年7月10日の取締役会において決議した当社の連結子会社である日本貨物航空株式会社の全株式の株式交換を、2025年8月1日に実施しました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益又は損失は経常利益又は経常損失をベースとした数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は主として第三者間取引価格に基づいています。

当社の持分法適用関連会社であるNYK STOLT TANKERS, S.A. は、当連結会計年度の期首より国際財務報告基準（IFRS）を適用しています。当該適用による会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっています。当該変更により、遡及適用を行う前と比べて前連結会計年度の「エネルギー事業」の持分法適用会社への投資額が4,889百万円増加し、その結果セグメント資産が増加しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			自動車事業	ドライバルク事業
	定期船事業	航空運送事業	物流事業		
売上高					
外部顧客に対する売上高	174,412	179,225	808,997	531,867	601,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,012	6,497	3,151	524	5,934
計	180,424	185,723	812,148	532,392	607,256
セグメント利益又は損失 (△)	274,366	21,070	21,271	113,380	18,104
セグメント資産	1,469,103	120,316	546,357	500,821	631,110
その他の項目					
減価償却費	9,018	9,727	35,440	29,672	27,630
のれんの償却額又は負ののれんの償却額 (△)	—	—	2,697	529	247
受取利息	501	28	1,715	1,604	2,127
支払利息	2,399	1,238	3,349	10,487	10,106
持分法投資利益又は損失 (△)	249,060	—	187	11,008	3,171
持分法適用会社への投資額	1,306,626	—	4,438	51,276	35,310
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,422	1,747	21,819	30,417	91,522

	エネルギー事業	その他事業	計	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客に対する売上高	178,225	114,650	2,588,700	—	2,588,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	339	89,984	112,444	△112,444	—
計	178,565	204,634	2,701,145	△112,444	2,588,700
セグメント利益又は損失 (△)	46,172	6,954	501,321	△10,454	490,866
セグメント資産	1,109,099	424,854	4,801,662	△474,882	4,326,780
その他の項目					
減価償却費	40,543	2,590	154,624	8	154,632
のれんの償却額又は負ののれんの償却額 (△)	63	—	3,538	—	3,538
受取利息	5,101	21,667	32,745	△26,025	6,720
支払利息	13,419	5,162	46,164	△26,013	20,151
持分法投資利益又は損失 (△)	31,386	△1,426	293,388	—	293,388
持分法適用会社への投資額	426,333	8,485	1,832,469	△1,719	1,830,750
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,051	3,021	217,002	△9,199	207,803

(注) セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整△111百万円、全社費用△10,343百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間取引に係る債権及び資産の調整△508,643百万円、全社資産33,761百万円です。なお、全社資産の主なもの、当社での余剰運用資金 (現金及び預金) です。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			自動車事業	ドライバルク事業
	定期船事業	航空運送事業	物流事業		
売上高					
外部顧客に対する売上高	174,639	39,616	801,751	526,130	543,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,299	1,485	3,016	753	7,908
計	180,938	41,102	804,767	526,883	551,060
セグメント利益又は損失 (△)	49,793	2,158	10,215	97,935	9,574
セグメント資産	1,438,937	—	1,059,445	605,610	728,420
その他の項目					
減価償却費	8,439	2,420	37,657	25,173	31,616
のれんの償却額又は負ののれんの償却額 (△)	—	—	2,507	529	247
受取利息	302	87	1,253	1,271	1,845
支払利息	△987	588	7,068	7,129	12,506
持分法投資利益又は損失 (△)	20,178	—	153	8,224	4,332
持分法適用会社への投資額	1,240,550	—	4,797	54,747	38,969
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,445	1,380	44,366	57,280	83,194

	エネルギー事業	その他事業	計	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客に対する売上高	236,443	101,954	2,423,689	—	2,423,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	546	79,427	99,435	△99,435	—
計	236,990	181,381	2,523,124	△99,435	2,423,689
セグメント利益又は損失 (△)	54,418	△31	224,065	△12,929	211,135
セグメント資産	1,395,640	491,966	5,720,020	△518,350	5,201,670
その他の項目					
減価償却費	65,574	4,271	175,153	29	175,182
のれんの償却額又は負ののれんの償却額 (△)	1,061	51	4,397	—	4,397
受取利息	5,196	17,994	27,951	△20,892	7,059
支払利息	13,046	4,255	43,608	△20,879	22,728
持分法投資利益又は損失 (△)	53,289	△1,094	85,082	△66	85,016
持分法適用会社への投資額	464,052	5,504	1,808,621	△290	1,808,331
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99,881	13,777	304,326	1,006	305,332

(注) セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整777百万円、全社費用△13,707百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間取引に係る債権及び資産の調整△571,526百万円、全社資産53,074百万円です。なお、全社資産の主なもの、当社での余剰運用資金(現金及び預金)です。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	自動車事業	ドライバルク事業	エネルギー事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	148	—	—	—	1,397	—	1,545

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	自動車事業	ドライバルク事業	エネルギー事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	124	—	—	1,230	27	—	1,382

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	自動車事業	ドライバルク事業	エネルギー事業	その他事業	全社・消去	合計
のれんの当期末残高及び 負ののれんの当期末残高 (△)	—	—	17,647	1,120	1,083	3,014	—	—	22,866

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	自動車事業	ドライバルク事業	エネルギー事業	その他事業	全社・消去	合計
のれんの当期末残高及び 負ののれんの当期末残高 (△)	—	—	227,942	595	835	19,193	1,999	—	250,566

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	6,746.31円	7,575.98円
1株当たり当期純利益金額	1,070.32円	504.85円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。
3. 当社の持分法適用関連会社であるNYK STOLT TANKERS, S.A.は、当連結会計年度の期首より国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。当該適用による会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の1株当たり情報となっています。当該変更により、遡及適用を行う前と比べて前連結会計年度の1株当たり純資産額は11円28銭増加しています。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,976,240	3,143,437
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	52,475	71,442
(うち非支配株主持分(百万円))	(52,475)	(71,442)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,923,765	3,071,994
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	433,387	405,491

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	477,707	211,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	477,707	211,750
普通株式の期中平均株式数(千株)	446,322	419,432

- (注) 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度303千株、当連結会計年度264千株です。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度338千株、当連結会計年度282千株です。

4. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2025年4月1日 至 2025年6月30日	自 2025年7月1日 至 2025年9月30日	自 2025年10月1日 至 2025年12月31日	自 2026年1月1日 至 2026年3月31日
売上高	百万円 600,926	百万円 581,174	百万円 629,971	百万円 611,615
営業損益	37,788	30,258	32,076	38,478
経常損益	59,755	67,078	38,244	46,057
親会社株主に帰属する 四半期純損益	52,078	50,173	44,710	64,788
総資産	4,311,557	4,380,465	4,980,525	5,201,670
純資産	2,841,408	2,893,188	2,954,391	3,143,437

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2024年4月1日 至 2024年6月30日	自 2024年7月1日 至 2024年9月30日	自 2024年10月1日 至 2024年12月31日	自 2025年1月1日 至 2025年3月31日
売上高	百万円 651,714	百万円 665,101	百万円 660,143	百万円 611,741
営業損益	65,878	49,749	62,521	32,670
経常損益	125,787	163,452	147,189	54,437
親会社株主に帰属する 四半期純損益	110,234	155,658	129,593	82,222
総資産	4,341,578	4,183,756	4,435,851	4,326,780
純資産	2,889,326	2,828,902	2,969,916	2,976,240

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する四半期純損益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。
2. 当連結会計年度(当第1-4四半期会計期間合計)は会計方針の変更による遡及適用後の数値、及び企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映していますが、当第1-3四半期の各会計期間は当該影響を反映していません。
3. 前連結会計年度に係る各数値(前第1-4四半期の各会計期間)については、会計方針の変更による遡及適用後の数値、及び企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。

(2) 所有船舶の変動

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有する船舶の増減は次のとおりです。

(重量吨は共有船他社持分を含んでいます。)

セグメントの名称	船種	期中減少		期中増加	
		隻数	重量吨 (千K/T)	隻数	重量吨 (千K/T)
定期船事業	コンテナ船 (セミコンテナ船を含む)	2	68	—	—
自動車事業	自動車船	1	18	1	18
ドライバルク事業	撒積船 (ケーブサイズ)	1	174	8	1,671
	撒積船 (パナマックスサイズ)	6	561	3	270
	撒積船 (ハンディサイズ)	1	33	4	110
	チップ船	1	49	—	—
	在来・プロジェクト貨物船	1	19	—	—
エネルギー事業	油槽船	3	115	19	854
	LNG船	1	72	—	—
合計		17	1,114	35	2,926

(3) 期末運航船舶

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有、または傭船する船舶は次のとおりです。

(重量吨は共有船他社持分を含んでいます。)

セグメントの名称	船種	区分	2025年3月期		2026年3月期		増減	
			隻数	重量吨 (千K/T)	隻数	重量吨 (千K/T)	隻数	重量吨 (千K/T)
定期船事業	コンテナ船	所有	26	1,665	24	1,597	△2	△68
		傭船	24	2,752	24	2,752	—	—
		合計	50	4,418	48	4,349	△2	△69
自動車事業	自動車船	所有	56	1,087	56	1,087	—	—
		傭船	60	1,115	67	1,239	7	124
		合計	116	2,202	123	2,326	7	124
ドライバルク事業	撒積船 (ケープサイズ)	所有	21	4,236	28	5,733	7	1,497
		傭船	94	18,371	72	14,251	△22	△4,120
		合計	115	22,608	100	19,985	△15	△2,623
	撒積船 (パナマックスサイズ)	所有	41	3,647	38	3,356	△3	△291
		傭船	52	4,480	48	4,137	△4	△343
		合計	93	8,127	86	7,493	△7	△634
	撒積船 (ハンディサイズ)	所有	49	2,451	52	2,528	3	77
		傭船	87	4,533	87	4,525	—	△8
		合計	136	6,985	139	7,054	3	69
	チップ船	所有	12	597	11	547	△1	△50
		傭船	21	1,152	21	1,147	—	△5
		合計	33	1,750	32	1,695	△1	△55
在来・プロジェクト 貨物船	所有	23	428	22	408	△1	△20	
	傭船	34	471	29	403	△5	△68	
	合計	57	900	51	812	△6	△88	
エネルギー事業	油槽船	所有	32	5,959	48	6,697	16	738
		傭船	13	1,965	36	2,829	23	864
		合計	45	7,924	84	9,527	39	1,603
	LNG船	所有	19	1,458	18	1,386	△1	△72
		傭船	3	224	3	224	—	—
		合計	22	1,683	21	1,611	△1	△72
合計	所有	279	21,532	297	23,334	18	1,802	
	傭船	388	35,068	387	31,511	△1	△3,557	
	合計	667	56,601	684	54,856	17	△1,745	

(4) 建造中船舶

当社及び当社の連結子会社が建造中の船舶は次のとおりです。

セグメントの名称	船種	隻数	重量吨 (千K/T)
自動車事業	自動車船	10	187
ドライバルク事業	撒積船 (ケーブサイズ)	9	1,693
	撒積船 (ハンディサイズ)	6	294
	在来・プロジェクト貨物船	2	66
エネルギー事業	油槽船	10	1,283
	LNG船	4	324
合計		41	3,847

(5) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減
借入金	520,176	764,669	244,492
社債	99,000	142,000	43,000
コマーシャル・ペーパー	—	40,000	40,000
リース債務	119,286	254,795	135,509
合計	738,462	1,201,464	463,002